2026 年 5 月 20 日

中東危機と今後の LNG 需給見通し

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット
ガスグループマネージャー 研究主幹
柳沢 崇文

2 月 28 日の米国・イスラエルによるイランへの攻撃、その後のイランによる周辺湾岸諸国に対する攻撃、そしてホルムズ海峡の封鎖状態により、世界の LNG 市場も大きな影響を受けている。具体的には、世界の LNG 貿易量（年間 4 億トン程度）の 2 割を占めるカタール（LNG 生産量は年間 7800 万トン程度）と UAE（同 600 万トン程度）からの LNG 輸出が困難になり、これら 2 国の LNG 生産も停止せざるを得ない状況が続いている。一方、同じく中東の LNG 輸出国であるオマーン（同 1100 万トン程度）の LNG 出荷港はホルムズ海峡の外側、アラビア海に面しているため、引き続き輸出が継続されている。

なお、今回の危機後、5 月 15 日までの時点でカタールと UAE からそれぞれ 2 隻ずつ LNG 船がホルムズ海峡を通過しており（カタールの 2 船はパキスタン向け、UAE は中国向けと日本向け）、引き続き湾内に滞船しているカタールの残り 12 隻の LNG 船の内、11 隻も位置情報の信号を切ってホルムズ海峡通過を目指している模様、と報じられている。しかし、これらの LNG 船は湾内に滞船していたものであり、これらの海峡通過をもって、カタールと UAE の LNG 生産が回復するかは不透明である。

本稿では、このような足元の動向も踏まえ、2026 年後半に向けての LNG 需給見通しを「ホルムズ海峡封鎖が継続する場合」と「同海峡封鎖が解除された場合」の 2 つのシナリオ別に検証した上で、2030 年に向けた中長期的な見通しへの示唆も考察する。

1. 「ホルムズ海峡封鎖が継続する」シナリオ

この場合、カタールと UAE の LNG 輸出には現時点でホルムズ海峡以外の迂回ルートはないため[1]、引き続き世界の LNG 輸出の 2 割が停滞することになる。2026 年後半からは米国を中心に LNG 供給量が拡大していく見通しではあるが、カタールと UAE からの供給量を全てカバーする量には至らず、2026 年の世界の LNG 供給量は前年比で 3000～4000 万トン減少

---

[1] カタールからは UAE を経由してオマーン向けにガスを供給するドルフィン・パイプライン（輸送能力は年 1400 万トン程度）はあるが、LNG として輸出するとなると、オマーンの液化能力の制約がかかる。

する可能性がある[2]。また需要面では、2026 年後半にかけて欧州は冬場に向けたガス在庫の積み増し、また日本を含めたアジアも夏場や冬場の冷暖房需要の高まりが予想される。

そのため、米国からの供給増があったとしても、LNG 需給が緩和するかどうか、またアジア向けスポット LNG 価格が足元の 17 ドル/Mbtu 前後から下がるかどうか、といった点に関しては不透明な部分がある[3]。

また、当初は 2026 年後半から順次生産開始を目指していたカタールの LNG 拡張プロジェクトも海峡封鎖に伴う機材納入制約や後述する既存設備の損害復旧対応などにより大幅に遅延することになるため[4]、当初見込まれていたような「カタールと米国からの供給拡張により、2026 年から 2030 年にかけて LNG 価格は低下し、アジアを中心に需要を喚起し、市場規模は現在の年 4 億トンから 2030 年には年 6.5 億トン程度まで拡大する」といった見通しも難しいものになる。

2.　「ホルムズ海峡封鎖が解除される」シナリオ

カタールと UAE からの LNG 輸出が再開し、LNG 生産も回復が期待される一方、カタールは 3 月のイランからの攻撃で既存の生産設備の 17%を損失し、復旧には最大で 5 年かかると発表しており、LNG 輸出量が危機前の水準に戻るには相応の時間がかかる。またカタールと UAE にとって、全面的に停止した LNG 設備を再開するのは初めてのケースとなるため、損害を受けていない設備に関する再稼働にも数か月かかる可能性がある。

加えてカタールの拡張プロジェクトに関しても、まずは既存設備の復旧を優先する必要があるため、このシナリオであっても拡張計画は一定程度遅れることは必至である。

さらに、今回、ホルムズ海峡の封鎖が実際に生じた以上、仮に封鎖が解除された場合でも、今後は LNG 市場において常にそのリスクは意識されるため、当面の間は、アジア向けスポット価格も危機前の水準（11 ドル/Mbtu 程度）に安定的に戻ることは期待できないと思われる。

そのほか、上記いずれのシナリオに対しても影響を与えうる要素として、需要面では、EU

---

[2] 2026 年後半にかけて米国からの供給拡大が見込まれるプロジェクトとしては、Plaquemines（Phase1/2 併せて LNG 生産能力は年 2700 万トン。2025 年は年 1700 万トン輸出しており、2027 年に向けて輸出拡大していく見込み）、Corpus Christi Stage 3（LNG 生産能力は年 1000 万トン）、Golden Pass（同 1560 万トン、2026 年 3 月に出荷開始）など。カタールと UAE からの 2026 年の LNG 輸出量は 2026 年 3～12 月の 10 か月間にわたり困難になると仮定すると、単純計算で年 8400 万トンの内、7000 万トン程度が減少する。

[3] アジア向けスポット LNG 価格は今回の中東危機前は 11 ドル/Mbtu 前後であった。

[4] 当初計画ではカタールの年間 LNG 輸出能力は現在の 7800 万トンから 2030 年までに 1 億 4200 万トンまで拡張することになっていた。

がカタールの拡張プロジェクトが遅延する可能性が高い中でも、当初の方針通りに 2026 年内にロシアからの LNG 輸入停止を行うのか[5]、また供給面では豪州が 2027 年 7 月に導入を目指すと発表した「国内ガス留保義務制度案（domestic gas reservation scheme）」がどう法制化されていくのか[6]、といった点も注視していく必要がある。

前者に関しては、EU がロシア以外から LNG 輸入量を増やすことで、また後者に関しては、豪州からの LNG 輸出量が減少することで、世界の LNG 需給のさらなるタイト化や LNG 価格の上昇に繋がる可能性も考えられる。

こうした LNG 価格の上昇は、とりわけ、財政面で脆弱な南アジアの国々を中心に、十分な LNG 調達が確保されず、停電や石炭回帰が進むことに繋がりうる。実際、LNG 輸入に占めるホルムズ海峡依存が 9 割を超えるパキスタンは、今回の中東危機の中で、深刻なガス不足に陥り、4 月には計画停電を実施している。その後、本稿冒頭でも触れたように、5 月にカタールからの LNG 船を 2 隻輸入したことで当面のガス不足は緩和されたようであるが、いずれにしてもホルムズ海峡の状況に左右される綱渡りの状況が続いている。

世界の LNG 市場の安定化に向けて、LNG 輸出国・輸入国間の緊密な対話を通じた取り組みの強化が期待される。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp

[5] EU はロシアからの LNG（2025 年は約 1500 万トンを輸入）の代替候補としてカタール拡張プロジェクトからの調達増加を見込み、既に合計 1000 万トン規模の欧州向け長期契約が締結されている。それ以外の代替調達候補としては、ルーマニア Neptune プロジェクト（2027 年稼働開始予定、年産 500 万トン程度）からのパイプラインガス輸入や、米国からの LNG 輸入増がある。

[6] LNG 輸出量の 20%相当を国内市場に供給する義務を課すことを目指すというもの。詳細は橋本裕・柳沢崇文・森義雅「オーストラリアの国内ガス留保義務制度案をどう解するべきか」（2026 年 5 月 14 日、弊所研究レポート）を参照されたい。
https://eneken.ieej.or.jp/data/13254.pdf